

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職金に備えるため、年度末の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース取引の処理方法

支払時に費用処理している。

2. 特定資産の増減額およびその残高

(単位 : 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産 退職給付引当資産	4,188,000	286,500	0	4,474,500
特定資産 災害支援積立資産	600,000	600,000	0	1,200,000
計	4,788,000	886,500	0	5,674,500

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位 : 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産 退職給付引当資産	4,474,500	0	0	4,474,500
特定資産 災害支援積立資産	1,200,000	0	1,200,000	0
計	5,674,500	0	1,200,000	4,474,500

4. 固定資産の取得額、減価償却累計額および当期末残高

(単位 : 円)

科 目	取 得 額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	539,000	503,108	35,892
計	539,000	503,108	35,892

5. 役員報酬の内訳

(単位 : 円)

種 類	事業会計	法人会計	計
固 定 報 酬	396,000	876,000	1,272,000
執 務 報 酬	320,000	370,000	690,000
計	716,000	1,246,000	1,962,000